平成29年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	地域公共交通対策事業			事業番号	30-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	都市部	重田　浩光	都市政策課	飯田　裕一	

計　画　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち
		基本政策	9	快適で暮らしやすいまちづくり
		施策展開の方向	1	安全で円滑な移動ができるまちをつくる
		施策	30	移動しやすい交通環境対策の推進
予算事業名	バス交通対策事務費	鉄道対策事務費		
事務区分〔選択〕	◉ 自治事務　○ 法定受託事務　*（選択してください）→*	法令上の位置づけ	できる規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前　～	終了年度	－
関連法令等	交通基本法、道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			
国・県の計画等		計画期間		
関連個別計画		計画期間		
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	モータリゼーションの進展や少子高齢人口減少など、公共交通を取り巻く状況は厳しさを増している。公共交通網の縮小やサービス低下により、利用者が減少するなど負のスパイラルへ陥る可能性もある。利用者ニーズの多様化が予測される中、持続可能な公共交通ネットワークの形成が求められている。			
目　的（何をどうしたいのか）	・地域特性やニーズを踏まえた、市域内の持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を図る。 ・広域的な地域連携を担う、鉄道の運行内容や駅施設の改善などについて鉄道事業者へ要請する。			
主な対象（誰・何を対象に）	市民			
事業内容（手段、手法など）	・路線バスの維持・拡充を基本として、新市街地等への路線振替等の対策を進めます。 ・地域の実情に応じた新たな交通システムの導入の検討を進めます。 ・鉄道事業者との連携により、鉄道輸送力の増強や利便性向上の促進を図ります。			

事業行程	項目	年度 28年度	年度 29年度
	コミュニティ交通等導入	基礎調査、路線維持拡充	計画策定、路線維持拡充
	鉄道対策	事業者へ要請	事業者へ要請

目　標	【指標名】	【現状】	年度 28年度	年度 29年度
	コミュニティ交通等導入	調査研究	基礎調査	計画策定

事業実施（Do）へ

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」 （前年度事務事業評価）	・市域における将来の地域公共交通網のあり方について検討を進める。 ・鉄道事業者に対し、県鉄道輸送力増強促進会議などを活用し、駅施設の改善などを引き続き要請していく。

実施方法〔選択・記入〕				
○ すべて直接実施		◉ 左記以外		
☑ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者	ランドブレイン株式会社	
☐ 補助金		補助先		
☐ その他		具体の内容		

実施結果	項目	年度 28年度	年度 29年度
	コミュニティ交通等導入	基礎調査	
	鉄道対策	事業者へ要請	

実施した取組の内容	・地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「地域公共交通網形成計画」の策定に必要な基礎調査を実施し、地域公共交通の在り方について、現状・課題等を把握した。 ・県鉄道輸送力増強促進会議等により、特急ロマンスカー停車の充実や駅施設の改善等を鉄道事業者に要請した。

目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度 28年度	年度 29年度
	コミュニティ交通等導入	調査研究	基礎調査	

コスト	年度	28年度 実績				29年度 実績			
	事業費合計(a)			2,860	千円				千円
内訳	国県支出金 ①			0	千円				千円
内訳	地方債 ②			0	千円				千円
内訳	その他特財 ③			0	千円				千円
内訳	一般財源 (a)-①-②-③			2,860	千円	0			千円
	国県支出金の内容								
その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ◉ 無		前回の改定時期					
その他特財の内容	その他								
人件費	正規職員	0.86	人	7,439	千円		人		千円
人件費	その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
人件費	人件費合計(b)	0.86	人	7,439	千円		人		千円
	トータルコスト (a)+(b)			10,299	千円				千円
単位当たりコスト	対象数 定義	市民			単位				単位
単位当たりコスト	対象数 対象数	101,635			人				円
単位当たりコスト	総事業費／対象数	101			円				円

評価（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	◉ 計画どおり（A） ○ 概ね計画どおり（B） ○ 計画どおり進捗せず（C）	A	**左記判断理由**	・持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、地域公共交通網形成計画の策定に必要な基礎調査を実施し、現状・課題等を明らかにすることができた。 ・鉄道事業者に特急ロマンスカーの常時停車や駅施設の改善等の要請を行った。
実施水準 〔選択・記入〕	○ 他市より高い水準で実施（A） ○ 他市と同水準で実施（B） ○ 他市より低い水準で実施（C） ◉ 一律に比較できない事業	―	**他都市の事業内容等**	地域公共交通は、地域のニーズや実情に応じて、多様な形態の運送サービスの普及促進を図るものであるため、他市の事業と一律に比較出来ない。
有効性 〔選択・記入〕	◉ 高い（A） ○ 普通（B） ○ 低い（C）	A	**左記判断理由**	・持続可能な公共交通ネットワークの形成を計画的に進めていくに当たって、地域のニーズや実情に即した公共交通施策を展開していくための基本となる地域公共交通網形成計画の策定は、有効性の高いものである。 ・駅施設の改善の実績などを踏まえると、鉄道事業者への有効性は高い。
効率性 〔選択・記入〕	◉ 効率的に実施されている（A） ○ 改善の余地がある（B） ○ 抜本的な改善が必要である（C）	A	**左記判断理由**	・伊勢原市地域公共交通協議会を設置し、効果的な地域公共交通網形成計画の策定体制を整えた。 ・駅施設の改善等の要請について、県鉄道輸送力増強促進会議などを通じて、効率的に実施している。

取組の改善（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所属長による今後の方向性の判断	**方向性** 〔選択〕	◉ 現状のまま継続 ○ 見直しの上継続	**事業推進上の課題**	・公共交通事業者等の関係機関と協議調整を進めるとともに、地域のニーズや実情を把握していく必要がある。 ・観光客や市民の利便性向上を図るため、特急ロマンスカー停車を契機として、更なる鉄道事業者との連携や鉄道輸送力増強に向けた取組を検討する必要がある。
次年度の取組方針	・持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、アンケート調査等により地域のニーズや実情を把握し、関係機関等と円滑な協議調整を進め、地域公共交通網形成計画を策定する。 ・鉄道事業者に対し、県鉄道輸送力増強促進会議などを活用し、駅施設の改善などを引き続き要請していく。			
所管部長による総評	将来にわたって持続可能な地域公共ネットワークを形成していくためには、地域のニーズや実情を把握した上で地域公共交通網形成計画を策定する必要がある。なお、策定に当たっては、立地適正化計画などとの整合性を図りながら進める必要がある。			